

令和5年度生徒指導上の諸課題に関する状況について

【 】内は対前年度比
全国との比較は国公立

I 島根県の調査結果の概要

※義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に数値を計上

1 暴力行為の発生件数（公立小学校・中学校・高等学校）

別添資料1参照

(1) 公立小学校・中学校・高等学校の合計は621件【▲291件】、1,000人当たりの発生件数は9.6件【▲4.4件】。

発生件数、1,000人当たりの発生件数いずれも前年度と比べ減少となっている。

県内国公立1,000人当たりの発生件数（9.2件）は、全国平均の8.7件を上回っている。

(2) 校種別では、小学校では383件【▲233件】、中学校では216件【▲66件】、高等学校では22件【+8件】。

2 いじめの状況等（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

別添資料2参照

(1) 公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の認知件数の合計は3,527件【+375件】、1,000人当たりの認知件数は53.8件【+6.2件】。

認知件数、1,000人当たりの認知件数いずれも3年連続の増加。

県内国公立1,000人当たりの認知件数（50.9件）は、全国平均の57.9件を下回っている。

(2) 校種別では、小学校では2,029件【+75件】、中学校では1,184件【+214件】、高等学校では257件【+58件】、特別支援学校では57件【+28件】。

3 小学校・中学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

別添資料3参照

- (1) 公立小学校・中学校の不登校児童生徒数の合計は2,283人【+372人】、1,000人当たりの人数は45.9人【+8.0人】。

不登校児童生徒数、1,000人当たりの人数ともに8年連続の増加。

県内国公私立1,000人当たりの人数(45.6人)は、全国平均の37.2人を上回っている。

- (2) 校種別では、小学校では974人【+186人】、中学校では1,309人【+186人】。

4 高等学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

別添資料4参照

- (1) 公立高等学校の不登校生徒数は307人【+14人】、1,000人当たりの人数は23.2人【+1.1人】。

不登校生徒数、1,000人当たりの人数ともに増加に転じた。

県内国公私立1,000人当たりの人数(25.4人)は、全国平均の23.5人を上回っている。

- (2) 定時制では2年連続の減少だが、全日制では4年連続で増加した。

5 高等学校中途退学者等の状況（公立）

別添資料5参照

- (1) 公立高等学校の中途退学者数は98人【増減なし】。在籍者数に対する割合は0.7%【増減なし】。

中途退学者数は前年度と同数であった。

県内国公私立の在籍者数に対する割合(1.1%)は、全国平均の1.5%を下回っている。

- (2) 課程別では、全日制42人【▲2人】、定時制21人【+6人】、通信制35人【▲4人】。

II 島根県の対応（公立学校）

島根県では生徒指導上の個別の課題に対して、以下の取組等を進めている。

1 暴力行為

教育活動全体を通じて、児童生徒に対し、他者を思いやり、傷つけない人に育つことを意識した日常の働きかけや校内の雰囲気づくりを推進している。

暴力行為の背景には、様々な要因がある。教職員が、それらを多面的かつ客観的に理解したうえで指導を行う必要があることを再認識できるよう、日頃から研修等を通じて伝えている。

2 いじめ

いじめの定義を正しく理解し、積極的な認知を通して、初期段階からいじめを見逃さないという姿勢を教職員間で共有するとともに、いじめを許さない環境づくりを推進している。

早期発見の取組として、日々の健康観察やアンケート調査、面談週間を実施するなどして、いじめの兆候を見逃さないようにするほか、校内で相談しやすい体制を整備したり、学校外の相談窓口を紹介したりするよう、学校に働きかけている。

いじめを認知した場合には、いじめを受けた児童生徒の安全確保を何よりも優先し、迅速に対応すると同時に、いじめ防止対策推進法や各校のいじめ防止基本方針に基づき、いじめを訴える児童生徒にとって、状況の改善が感じられるような支援につなげていくことを学校に求めている。

3 不登校

すべての児童生徒にとって、他者との絆を感じながら、安全・安心な居場所となる魅力ある学校・学級づくり、授業づくりを推進している。

教職員個人の力量に頼るのではなく、チーム学校として、個々の状況に応じた具体的な支援を展開するため、令和5年8月に「不登校支援リーフレット（教職員向け）」を作成し、県内公立学校に配布した。不登校支援やその対応について、校内の教職員研修等でのリーフレット活用の好事例を収集し、各校に情報を提供している。また、生徒指導主事研修等を通じて教職員の相談力向上を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家とも連携し、多角的・多面的な児童生徒理解に基づいた教育相談体制を築くことを推進している。

また、令和6年3月に実施した「不登校に関するアンケート調査」から、不登校を経験した児童生徒の受け止めとしては、人間関係に起因するものが多い傾向があり、学校との認識に違いがあることがわかった。不登校のきっかけが、必ずしも学校の捉え方と一致していないことを学校に伝え、教職員一人ひとりの意識の変化を図り、不登校児童生徒のそれぞれの状況に応じた支援につなげていく。併せて、あらゆる機会を通じて、不登校児童生徒に関わる方に調査結果を伝え、適切な支援についての意見交換を進めている。

児童生徒の不登校の状態や背景、要因を適切にアセスメントし、教育支援センター、いわゆるフリースクールなどの関係機関を交え、児童生徒の多様な学びに向けた支援のあり方について連携を図っている。

4 中途退学

キャリア教育や進路指導等の日常的な教育活動を通じて、生徒が社会的自立に向けた資質・能力を身に付けるように働きかけている。

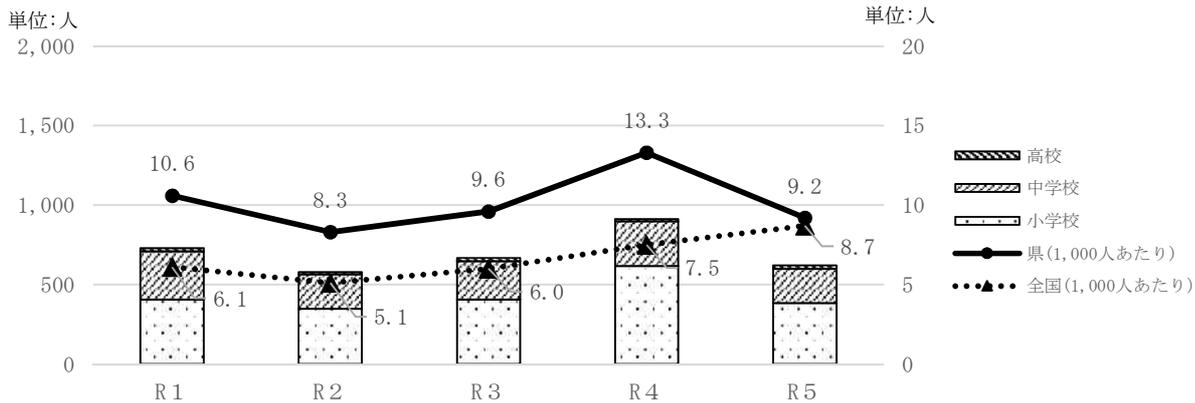
また、中途退学した場合のリスクとして、高校卒業の資格を前提としている多くの職業、大学や専門学校などの進路への選択肢が少なくなったり、引きこもり状態になったりする可能性もあることから、未然防止や早期に気づくことの重要性を学校に伝えている。

生徒の生活、学業、進路について、チーム学校として情報を共有し、具体的な対応や支援を行うことを推進している。

別添

資料1 暴力行為の発生件数（公立小学校・中学校・高等学校）

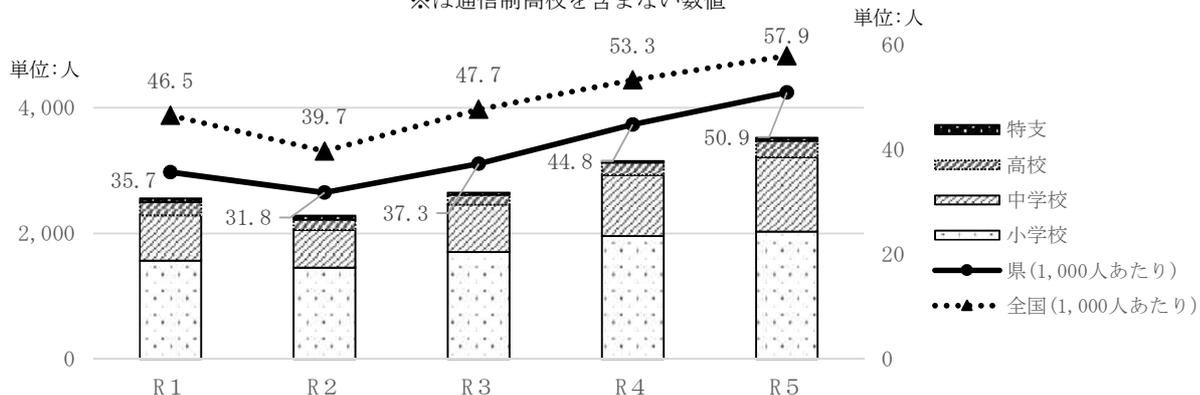
	小学校 発生件数 (1,000人あたり)	中学校 発生件数 (1,000人あたり)	高等学校 発生件数 (1,000人あたり)	合計 発生件数 (1,000人あたり)	県(国公立) 発生件数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 発生件数 (1,000人あたり)
R 1	406 (11.8)	304 (17.9)	18 (1.2)	728 (10.9)	761 (10.6)	(6.1)
R 2	347 (10.2)	217 (12.8)	14 (0.9)	578 (8.7)	591 (8.3)	(5.1)
R 3	406 (12.0)	240 (14.0)	21 (1.4)	667 (10.2)	679 (9.6)	(6.0)
R 4	616 (18.3)	282 (16.7)	14 (0.9)	912 (14.0)	932 (13.3)	(7.5)
R 5	383 (11.6)	216 (13.0)	22 (1.5)	621 (9.6)	639 (9.2)	(8.7)



資料2 いじめの状況等（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

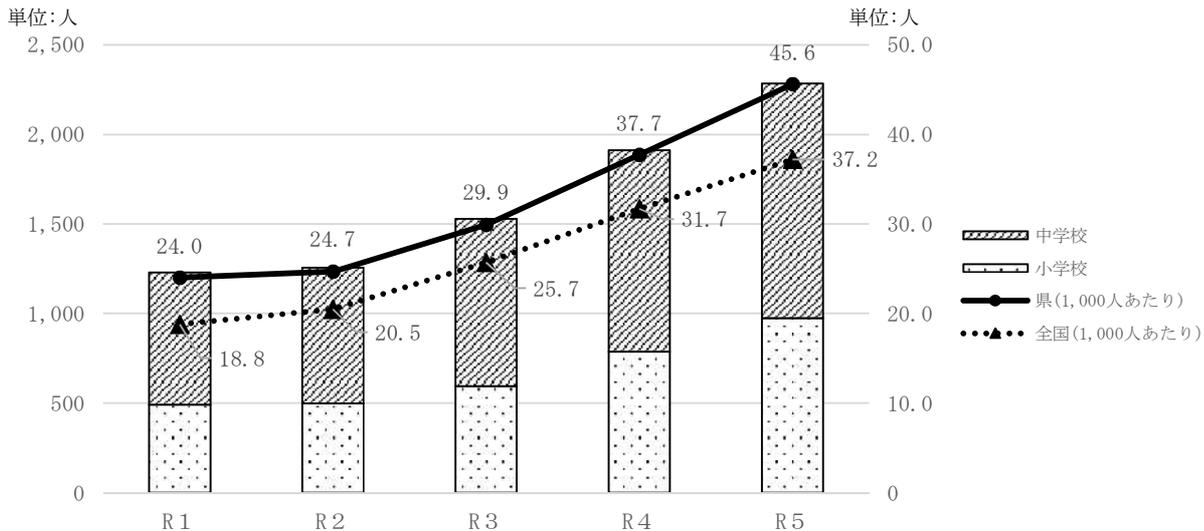
	小学校 認知件数 (1,000人あたり)	中学校 認知件数 (1,000人あたり)	高等学校 認知件数 (1,000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1,000人あたり)	合計 認知件数 (1,000人あたり)	県(国公立) 認知件数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 認知件数 (1,000人あたり)
R 1	1,567 (45.7)	724 (42.5)	208 (13.4)	62 (62.1)	2,561 (37.7)	2,607 (35.7)	(46.5)
R 2	1,452 (42.6)	603 (35.5)	164 (10.8)	63 (63.8)	2,282 (33.9)	2,305 (31.8)	(39.7)
R 3	1,704 (50.4)	755 (44.1)	154 (10.4)	37 (38.0)	2,650 (39.7)	2,672 (37.3)	(47.7)
R 4	1,954 (58.2)	970 (57.4)	199 (13.5)	29 (29.2)	3,152 (47.6)	3,187 (44.8)	(53.3)
R 5	2,029 (61.2)	1,184 (71.2)	257 (17.4)	57 (58.8)	3,527 (53.8)	3,587 (50.9)	(57.9)

※は通信制高校を含まない数値



資料3 小学校・中学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

	小学校 不登校児童数 (1,000人あたり)	中学校 不登校生徒数 (1,000人あたり)	合計 (1,000人あたり)	県(国公立) 不登校児童生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 不登校児童生徒数 (1,000人あたり)
R 1	491 (14.3)	739 (43.4)	1,230 (24.0)	1,257 (24.0)	(18.8)
R 2	498 (14.6)	759 (44.7)	1,257 (24.6)	1,283 (24.7)	(20.5)
R 3	595 (17.6)	933 (54.5)	1,528 (30.0)	1,551 (29.9)	(25.7)
R 4	788 (23.5)	1,123 (66.5)	1,911 (37.9)	1,937 (37.7)	(31.7)
R 5	974 (29.4)	1,309 (78.7)	2,283 (45.9)	2,315 (45.6)	(37.2)



理由別長期欠席者数（小学校）

◆小数点第3位を四捨五入し、有効数字が小数点第2位までとなっている。

	在籍者数	理由別長期欠席者数（割合）					計
		病気	経済的理由	不登校	新型コロナ	その他	
R 3	33,806	31 (0.09%)	0 (0%)	595 (1.76%)	18 (0.05%)	84 (0.25%)	728 (2.15%)
R 4	33,573	58 (0.17%)	0 (0%)	788 (2.35%)	54 (0.16%)	148 (0.44%)	1,048 (3.12%)
R 5	33,140	66 (0.20%)	1 ◆(0.00%)	974 (2.94%)	—	75 (0.23%)	1,116 (3.37%)

※R 2～R 4：「長期欠席者」には、「欠席日数」と「出席停止・忌引き等の日数」の合計が30日以上の児童を計上し、「新型コロナウイルスの感染回避」を追加

※R 5～：「新型コロナウイルスの感染回避」を削除

理由別長期欠席者数（中学校）

	在籍者数	理由別長期欠席者数（割合）					計
		病気	経済的理由	不登校	新型コロナ	その他	
R 3	17,104	96 (0.56%)	0 (0%)	933 (5.45%)	17 (0.10%)	67 (0.39%)	1,113 (6.51%)
R 4	16,886	83 (0.49%)	0 (0%)	1,123 (6.65%)	55 (0.33%)	83 (0.49%)	1,344 (7.96%)
R 5	16,640	82 (0.49%)	0 (0%)	1,309 (7.87%)	—	16 (0.10%)	1,407 (8.46%)

※R 2～R 4：「長期欠席者」には、「欠席日数」と「出席停止・忌引き等の日数」の合計が30日以上の生徒を計上し、「新型コロナウイルスの感染回避」を追加

※R 5～：「新型コロナウイルスの感染回避」を削除

不登校児童生徒の欠席期間別実人数（公立小学校・中学校）

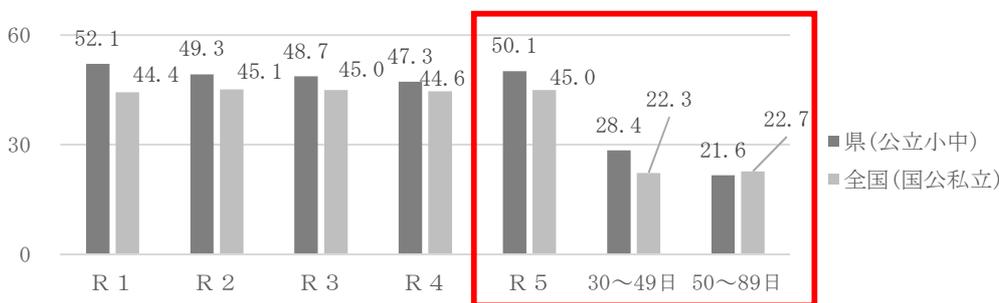
◆構成比の割合は小数点第2位を四捨五入しているため、(1)-1と(1)-2の構成比の合計と(1)の構成比は合わない。

年度	種別	(1) 欠席日数30～89日				構成比 (%)	(2) 欠席日数90日以上で出席日数11日以上	構成比 (%)	(3) 欠席日数90日以上で出席日数1～10日	構成比 (%)	(4) 欠席日数90日以上で出席0日	構成比 (%)	不登校児童生徒数	
		(1)-1 欠席日数30～49日	構成比 (%)	(1)-2 欠席日数50～89日	構成比 (%)									
R 1	県	—	—	—	—	641	52.1	482	39.2	67	5.4	40	3.3	1,230
	全国	—	—	—	—	80,415	44.4	78,571	43.3	14,928	8.2	7,358	4.1	181,272
R 2	県	—	—	—	—	620	49.3	476	37.9	106	8.4	55	4.4	1,257
	全国	—	—	—	—	88,356	45.1	82,203	41.9	17,307	8.8	8,261	4.2	196,127
R 3	県	—	—	—	—	744	48.7	620	40.6	110	7.2	54	3.5	1,528
	全国	—	—	—	—	110,285	45.0	106,922	43.7	19,187	7.8	8,546	3.5	244,940
R 4	県	—	—	—	—	903	47.3	795	41.6	144	7.5	69	3.6	1,911
	全国	—	—	—	—	133,379	44.6	133,702	44.7	22,353	7.5	9,614	3.2	299,048
R 5	県	649	28.4	494	21.6	1,143	◆50.1	928	40.6	139	6.1	73	3.2	2,283
	全国	77,426	22.3	78,664	22.7	156,090	45.0	154,124	44.5	25,537	7.4	10,731	3.1	346,482

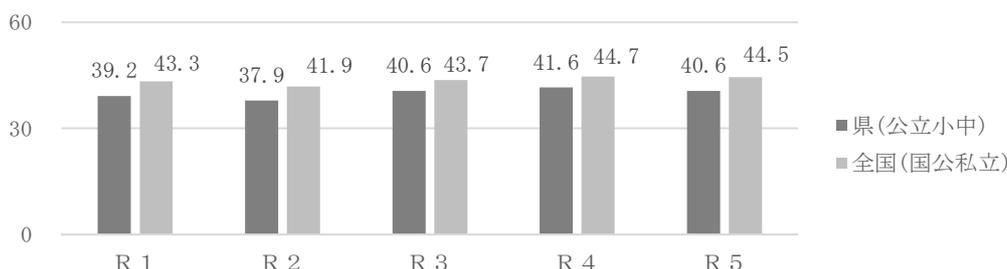
※令和5年度調査から、欠席日数50以上の項目が追加

注：全国の数値は、国公私立小学校・中学校の合計

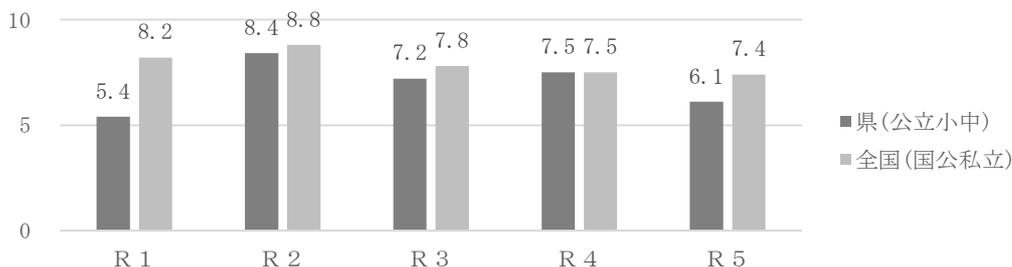
(1)不登校児童生徒のうち欠席日数30～89日の者の割合（％）



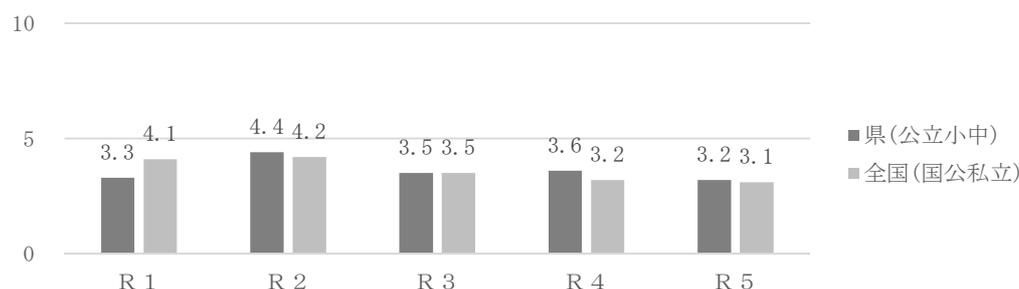
(2)不登校児童生徒のうち欠席日数90日以上で出席日数11日以上の者の割合（％）



(3)不登校児童生徒のうち欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者の割合（％）

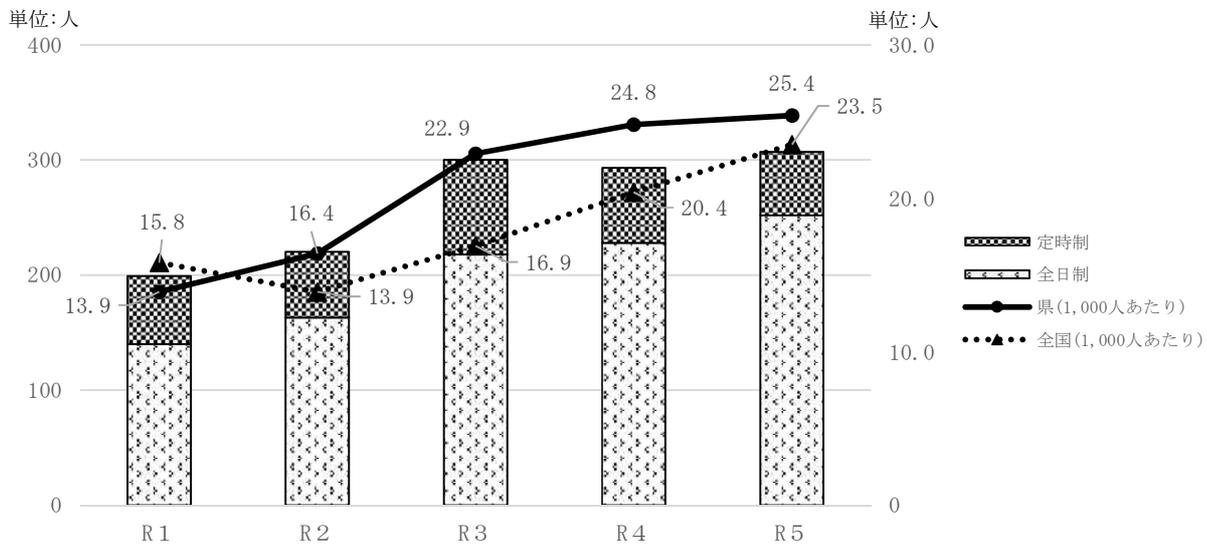


(4)不登校児童生徒のうち欠席日数90日以上で出席0日の者の割合（％）



資料4 高等学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

	全日制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	定時制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	合計 (1,000人あたり)	県(国公立) 不登校生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 不登校生徒数 (1,000人あたり)
R 1	140 (10.1)	59 (179.3)	199 (14.1)	251 (13.9)	(15.8)
R 2	163 (12.1)	57 (164.3)	220 (16.0)	290 (16.4)	(13.9)
R 3	218 (16.7)	82 (250.0)	300 (22.5)	392 (22.9)	(16.9)
R 4	228 (17.7)	65 (182.1)	293 (22.1)	421 (24.8)	(20.4)
R 5	252 (19.6)	55 (144.4)	307 (23.2)	427 (25.4)	(23.5)



理由別長期欠席者数（全日制及び定時制高等学校）

	在籍者数	理由別長期欠席者数（割合）					計
		病気	経済的理由	不登校	新型コロナ	その他	
R 3	13,343	70 (0.52%)	0 (0%)	300 (2.25%)	25 (0.19%)	15 (0.11%)	410 (3.07%)
R 4	13,255	104 (0.78%)	0 (0%)	293 (2.21%)	68 (0.51%)	63 (0.48%)	528 (3.98%)
R 5	13,212	94 (0.71%)	0 (0%)	307 (2.32%)	—	32 (0.24%)	433 (3.28%)

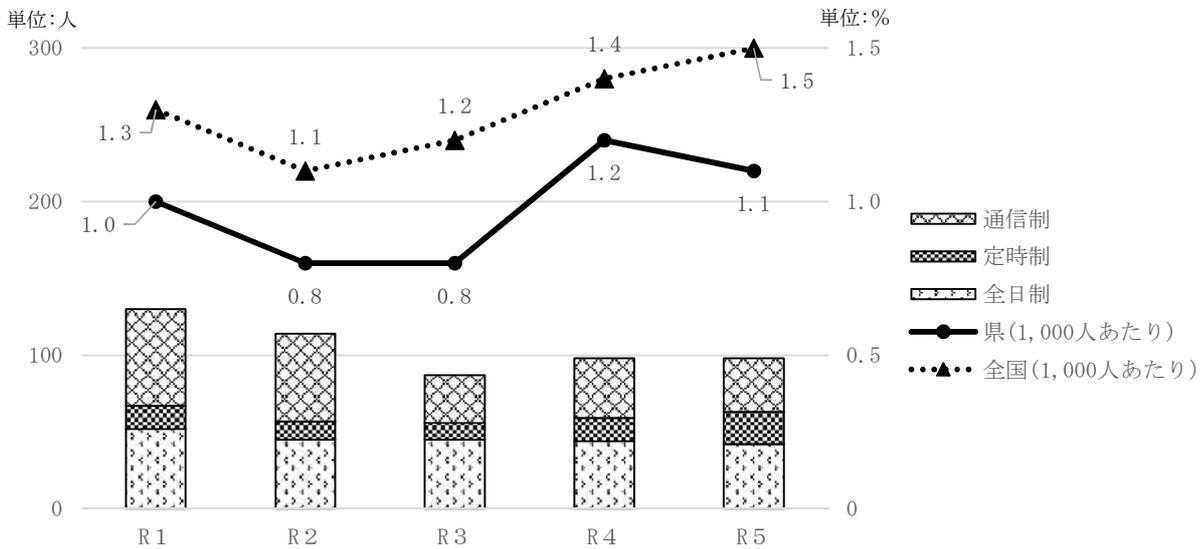
※R 2～R 4：「長期欠席者」には、「欠席日数」と「出席停止・忌引き等の日数」の合計が30日以上の生徒を計上し、「新型コロナウイルスの感染回避」を追加

※R 5～：「新型コロナウイルスの感染回避」を削除

資料5 高等学校中途退学者等の状況（公立）

	公立全日制 中途退学者数 (割合)	公立定時制 中途退学者数 (割合)	公立通信制 中途退学者数 (割合)	合計 (割合)	県(国公立) 中途退学者数 (割合)	全国(国公立) 中途退学者数 (割合)
R 1	52 (0.4%)	15 (4.6%)	63 (4.5%)	130 (0.8%) ※ 67 (0.5%)	202 (1.0%)	(1.3%)
R 2	45 (0.3%)	12 (3.5%)	57 (4.0%)	114 (0.7%) ※ 57 (0.4%)	159 (0.8%)	(1.1%)
R 3	45 (0.3%)	11 (3.4%)	31 (2.1%)	87 (0.6%) ※ 56 (0.4%)	142 (0.8%)	(1.2%)
R 4	44 (0.3%)	15 (4.2%)	39 (2.6%)	98 (0.7%) ※ 59 (0.4%)	224 (1.2%)	(1.4%)
R 5	42 (0.3%)	21 (5.5%)	35 (2.2%)	98 (0.7%) ※ 63 (0.5%)	210 (1.1%)	(1.5%)

※は通信制高校を含まない数値



(参考)

1. 暴力行為の発生件数（公立小学校・中学校・高等学校）

(1) 形態別 ※()内数値…前年度

① 対教師暴力	115 件	(129)	[小	95 (107)	中	19 (20)	高	1 (2)]
加害児童生徒数	65 人	(72)	[小	49 (52)	中	15 (18)	高	1 (2)]
② 生徒間暴力	338 件	(561)	[小	178 (364)	中	147 (188)	高	13 (9)]
加害児童生徒数	340 人	(531)	[小	181 (340)	中	144 (182)	高	15 (9)]
③ 対人暴力	3 件	(1)	[小	1 (1)	中	0 (0)	高	2 (0)]
加害児童生徒数	3 人	(1)	[小	1 (1)	中	0 (0)	高	2 (0)]
④ 器物損壊	165 件	(221)	[小	109 (144)	中	50 (74)	高	6 (3)]
加害児童生徒数	179 人	(217)	[小	112 (136)	中	61 (77)	高	6 (4)]

(2) 加害児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3・4	合計
R 3	46	76	60	57	86	64	120	83	54	2	9	10	667
R 4	60	65	91	89	99	106	115	99	57	6	5	4	796
R 5	36	67	63	38	68	57	111	58	49	5	16	3	571

2. いじめの状況等（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

(1) いじめの認知件数の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3・4	特支	合計
R 3	238	252	295	296	403	220	372	255	128	75	67	12	37	2,650
R 4	246	271	347	337	410	343	456	333	181	103	63	33	29	3,152
R 5	247	349	351	373	391	318	680	314	190	131	75	51	57	3,527

(2) いじめの発見のきっかけ

	学校の教職員等が発見(1,011件)						学校の教職員以外からの情報により発見(2,141件)							合計
	学級担任 が発見	学級担任 以外の教 職員が発 見	養護教諭 が発見	スクール カウンセ ラー等 の相談員 が発見	アンケー ト調査な ど学校の 取組によ り発見	本人から の訴え	当該児童 生徒の保 護者から の訴え	児童生徒 (本人を 除く)か らの情報	保護者 (本人の 保護者を 除く)か らの情報	地域住民 からの情 報	学校以外 の関係機 関(相談 機関を含 む)から の情報	その他 (匿名に よる投書 など)		
R 4	小	373	151	21	4	15	557	523	240	49	3	13	5	1,954
	中	107	165	36	0	38	305	164	111	21	0	13	10	970
	高	7	2	4	2	77	71	21	11	3	0	1	0	199
	特	4	3	0	0	2	16	2	1	1	0	0	0	29
	計	491	321	61	6	132	949	710	363	74	3	27	15	3,152
R 5	学校の教職員等が発見(1,143件)						学校の教職員以外からの情報により発見(2,384件)							
	小	371	125	13	3	15	713	525	198	37	15	12	2	2,029
	中	209	206	36	2	42	365	179	109	19	7	10	0	1,184
	高	5	6	2	2	84	98	22	26	10	0	0	2	257
	特	9	10	0	0	3	26	4	3	0	0	1	1	57
計	594	347	51	7	144	1,202	730	336	66	22	23	5	3,527	

3. 小学校・中学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

(1) 不登校児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
R 3	21	54	80	115	152	173	286	302	345	1,528
R 4	58	70	108	144	183	225	321	436	366	1,911
R 5	71	122	141	165	220	255	375	455	479	2,283

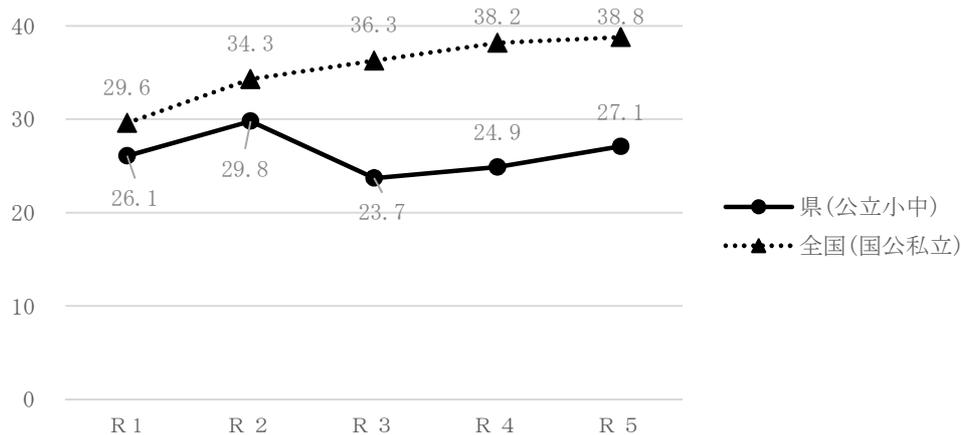
(2) 不登校を把握した事実

		不登校の要因														
		学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況				
		いじめ	いじめを除く友人関係	教職員との関係	学業不振	進路不安	適応	クラブ活動	学校のきまり	適応	入学・転編	家庭環境	親子関係	家庭内不和	生活リズム	無気力不安
R 4	小学校	主たるもの(一人一つ選択)	3	62	5	31	0	0	4	27	21	90	8	86	383	68
		主たるもの以外も当てはまるもの(一人2つまで選択可)	1	37	11	70	9	1	15	4	17	98	22	78	93	—
	中学校	主たるもの(一人一つ選択)	7	111	5	60	9	7	4	45	21	54	10	133	515	142
		主たるもの以外も当てはまるもの(一人2つまで選択可)	1	40	8	67	14	9	7	21	9	72	18	64	105	—

		不登校を把握した事実														
		いじめの被害	いじめを除く友人関係	教職員との関係	学業不振	提出が頻繁	学校のきまり	転編入学	家庭生活	親子関係	生活リズム	相談	不安	学校生活	個別配慮	
R 5	小学校	不登校児童生徒について把握した事実(複数回答可)	25	84	46	118	18	38	70	149	246	17	298	249	113	161
		不登校児童数(974人)に対する割合	2.6%	8.6%	4.7%	12.1%	1.8%	3.9%	7.2%	15.3%	25.3%	1.7%	30.6%	25.6%	11.6%	16.5%
	中学校	不登校児童生徒について把握した事実(複数回答可)	19	161	27	158	15	40	57	111	305	38	396	228	107	106
		不登校生徒数(1309人)に対する割合	1.5%	12.3%	2.1%	12.1%	1.1%	3.1%	4.4%	8.5%	23.3%	2.9%	30.3%	17.4%	8.2%	8.1%

※R4までは「不登校の要因」という調査項目が、R5から「不登校を把握した事実」という調査項目に変更

(3) 学校内外の機関で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合(%)



4. 高等学校の長期欠席のうち不登校の状況（公立）

(1) 不登校生徒の学年別内訳

	全日制					定時制					
	1年生	2年生	3年生	単位制	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	単位制	合計
R 3	74	74	43	27	218	0	0	0	1	81	82
R 4	81	78	48	21	228	6	0	2	2	55	65
R 5	82	62	44	64	252	0	0	0	0	55	55

(2) 不登校を把握した事実

		不登校の要因														
		学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況			
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐ	教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	適応	クラブ活動、部活動等への不	学校のきまり等をめぐ	入学、転編入学、進級時の不	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	行生活リズムの乱れ、遊び、非	無気力、不安	左記に該当なし
R 4	全日制	主たるもの(一人一つ選択)	1	30	0	32	10	3	2	13	2	9	4	10	96	
		主たるもの以外にも当てはまるもの(一人2つまで選択可)	1	11	1	7	20	1	0	8	2	5	0	4	13	—
	定時制	主たるもの(一人一つ選択)	0	4	0	2	2	0	0	13	1	1	1	20	21	0
		主たるもの以外にも当てはまるもの(一人2つまで選択可)	0	1	0	3	0	0	0	1	1	0	1	5	10	—

		不登校を把握した事実														
		いじめの被害の情報や相談があった。	いじめの被害を除く友人関係をめぐ	教職員との関係をめぐ	未提出が見られた。	学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	学校のきまり等に関する相談があった。	転編入学、進級時の不適応による相談があった。	家庭生活の変化に関する情報や相談があった。	親子の情報や相談があった。	生活リズムの不調に関する相談があった。	あそび、非行に関する情報や相談があった。	学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	不安・抑うつ等の相談があった。	障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援の求めや相談があった。	個別の配慮(左記の項目以外)についての求めや相談があった。
R 5	全日制	不登校児童生徒について把握した事実(複数回答可)	14	15	2	39	1	20	10	19	53	1	90	39	7	4
		不登校生徒数(252人)に対する割合	5.6%	6.0%	0.8%	15.5%	0.4%	7.9%	4.0%	7.5%	21.0%	0.4%	35.7%	15.5%	2.8%	1.6%
	定時制	不登校児童生徒について把握した事実(複数回答可)	0	1	0	3	1	9	0	3	22	0	4	12	0	0
		不登校生徒数(55人)に対する割合	0%	1.8%	0%	5.5%	1.8%	16.4%	0%	5.5%	40.0%	0%	7.3%	21.8%	0%	0%

※R4までは「不登校の要因」という調査項目が、R5から「不登校を把握した事実」という調査項目に変更